

2023 年 6 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 G l o b e e
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 幾 嶋 研 三 郎
(コード番号：5575 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 指 田 恭 平
TEL. 03-6230-9016

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023 年 6 月 14 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023 年 5 月期（2022 年 6 月 1 日から 2023 年 5 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	2023 年 5 月期 (予想)			2023 年 5 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2022 年 5 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	943	100.0	33.0	679	100.0	709	100.0
営 業 利 益	240	25.5	274.9	166	24.6	64	9.0
経 常 利 益	239	25.4	283.6	166	24.5	62	8.8
当 期 (四 半 期) 純 利 益	170	18.1	213.9	110	16.2	54	7.7
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	34 円 96 銭			22 円 55 銭		11 円 14 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022 年 5 月期（実績）及び 2023 年 5 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は基準日（2023 年 5 月 31 日）を越えての新株発行となることから、2023 年 5 月期（予想）において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2023 年 5 月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は、「個人の可能性を最大化する」という企業理念のもと、「学習量×効率を最大化する」ことをミッションとして AI 学習プラットフォームの企画・開発・運営を行っております。

当社は主に、スマートフォン向けアプリ及びウェブ上で利用できる AI 英語教材「abceed (エービーシーード)」の企画・開発・運営を行っております。当社の提供するサービスは、教育主要 4 分野と呼ばれる「学習ツール」、「教材」、「テスト」、「スクール」をデジタル化し、融合させた英語学習における AI 学習プラットフォームを構築しております。単語学習、問題演習、シャドーイング、ディクテーション、辞書など様々な学習機能、蓄積された学習データに基づく AI レコメンド、学習管理者向けの管理機能など学習者及び利用者にとって最適なユーザビリティを追求した「学習ツール」に、700 タイトル以上(注 1)の幅広いジャンルの学習教材を豊富に取り揃えた「教材」のプラットフォームを形成し、オンライン模試といった「テスト」の機能も搭載しております。加えて、厳選されたプロのコーチ(注 2)による解説動画など、「スクール」の要素を「abceed」に融合したコンテンツも利用することができ、さらに「abceed」を活用して、AI が個人の具体的な弱点を可視化するとともに、「いま必要な、本当に有効な学習」を抽出し、問題を作成することができるような、個別最適化されたカリキュラムで行う TOEIC®対策のコーチングサービスである「ABCEED ENGLISH」も提供しております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、近年、教育のデジタル化の進展が顕著に見られており、当社の事業を加速させることができる環境であると認識しております。

当社のサービスは主にスマートフォン・タブレット向けのアプリであり、有料プランを中心とするユーザーによる課金により収益を獲得しております。特に、一般ユーザー(個人)向けの売上高が約 9 割を占めております。世界のアプリ市場は拡大を続けており、ユーザーの日常生活へのモバイル及びアプリの浸透は顕著であります。近年では学習においてもアプリを利用するというユーザーの行動が当たり前になりつつあります。また、アプリに対して課金して使用するという行動が全世界的に浸透してきており、アプリへの課金金額(消費支出額)(注 3)は年々増加しております。

国内の学校現場でも端末普及が進み、教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数(注 4)は 2020 年 3 月時点の約 4.9 人/台から 2022 年 3 月時点の 0.9 人/台まで普及が進んでいると文部科学省より発表されており、国内の教育現場でもデジタル化が加速しつつあります。

このような状況のもと、2023 年 5 月期の当社の業績につきましては、売上高 943 百万円(前期比 33.0%増)、営業利益 240 百万円(前期比 274.9%増)、経常利益 239 百万円(前期比 283.6%増)、当期純利益 170 百万円(前期比 213.9%増)を予想しております。

(注 1) 2023 年 4 月末時点

(注 2) 採用率は 0.78% (2021 年 3 月 12 日～2022 年 9 月 21 日の間で英語コーチポジションに応募のあった候補者のうち採用に至った比率を算出しております。)

(注 3) App Annie「モバイル市場年鑑 2022 年」のデータを参照

(注 4) 文部科学省「令和 3 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」を参照。「教育用コンピュータ」とは、主として教育用に利用しているコンピュータのことを指し、教職員が主として校務用に利用しているコンピュータ(校務用コンピュータ)は含まず、指導者用と学習者用の両方を含み、タブレット型コンピュータのほか、コンピュータ教室等に整備されているコンピュータを含む

(売上高)

当社は「教育サービス事業」の単一セグメントではありますが、提供するサービスライン、対象顧客によって以下の通りに分けて記載いたします。

<AI 英語教材「abceed」>

(1) 一般ユーザー向け

①Pro プラン会員

当社の売上高の約 8 割と大半を占めているのが一般ユーザー向けの有料会員(Pro プラン)の売上高であります。一般ユーザー向けの有料会員(Pro プラン)の売上高の見込につきましては、Pro プランの有料会員数に ARPPU を乗じることにより算出しております。

有料会員数は、毎月の新規会員数、解約数から純増数を積上げて予想しております。新規会

員数は月間の新規ユーザー数、有料会員転換率などをベースに算出しております。また、解約数は契約期間別の会員比率、契約期間別の解約率をベースに算出しております。

ARPPU につきましては、契約期間別の過去の ARPPU 推移と定価をベースに算出しております。

②コンテンツ単品課金

一般ユーザー向けのコンテンツ単品課金につきましては、前年の前月対比当月成長率をもとに月間の購入者数及び販売冊数を予測し、直近平均値を参考に算出した平均単価を掛け合わせて見込の売上高を算出しております。

一般ユーザー向けの販売は、有料会員（Pro プラン）の売上が大半を占めておりますが、コンテンツ単品課金は一定の売上高を安定的に計上できる見込であります。

（２）法人向け

法人向けにつきましては、企業・大学等の研修等に有料プラン（Pro プラン）や管理画面を中心にご利用いただいているほか、学校（中学校・高校）向けには学校向けの検定教科書に対応したプランをラインナップし、ご利用いただいております。

企業・大学等と学校に分けて、前年度の有料導入件数、成長率を元に導入法人数を予想し、前年度の平均や成長率をベースに算出した 1 法人あたりの会員数を乗じることにより、会員数を算出しております。会員数に ARPPU（前年平均をもとに算出）を掛け合わせるにより、見込の売上高を算出しております。

中学・高校については、2022 年 4 月に決定した年間導入分が太宗を占めており、高い確度で見通せる状態となっております。

<AI スクール（ABCEED ENGLISH）>

一般ユーザー及び法人向けにコーチングのサービスを提供しております。

過去実績などをベースに会員数を予想しており、定価をベースとした ARPPU を掛け合わせて見込の売上高を算出しております。

（売上原価、売上総利益）

当社における売上原価の内訳は、主にプラットフォームの決済手数料、コンテンツのライセンス料であるロイヤリティ費用、AI スクール運営、ソフトウェアの機能開発、コンテンツ対応等に係る人件費、減価償却費で構成されております。

販売手数料は、各プラットフォームの過去実績の平均値をベースに想定される料率を算出し、売上高に掛け合わせ算出しております。

ロイヤリティ費用は、過去実績の平均値をベースに料率を算出し、売上高に掛け合わせ算出しております。

人件費につきましては、AI スクール運営に関する人件費や、ソフトウェアの機能開発、コンテンツ対応等に関するメンテナンス、改善活動に係る件費を見込んでおります。

減価償却費は、無形固定資産の減価償却費を見込んでおります。

その結果、2023 年 5 月期の売上総利益は 464 百万円（前期比 51.2%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社の販売費及び一般管理費は、主要な項目としては人件費、広告宣伝費、その他管理費で構成されております。

人件費は、人員計画に基づき算出しており、役員報酬、従業員の給与手当、賞与、法定福利費等を計算し、見込んでおります。また、採用教育費として各種採用媒体、人材エージェント等の報酬などを見込んでおります。

広告宣伝費につきましては、新規ユーザー数の獲得のため、アプリ広告等のマーケティングを実施しておりますが、当社は従前より自然流入によるユーザーの獲得が中心となっております。2023 年 5 月期についても、広告宣伝費は売上高に対して約 2 % 程度の水準を予想しております。

その他管理費は、サーバー利用料、各種サービス利用料など、過去推移の平均を参照しつつ各部署からの想定費用を集計することにより見込んでおります。2023 年 5 月期につきましては、監査報酬、上場

アドバイザー報酬のほか、上場関連費用を見込んでおります。

その結果、2023年5月期の営業利益は240百万円（前期比274.9%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益として受取利息、営業外費用として、借入金の返済計画を勘案し、支払利息などを見込んでおります。

その結果、2023年5月期の経常利益は239百万円（前期比283.6%増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

2023年5月期において、特別利益及び特別損失の計上は見込んでおりません。

法人税等は、法人住民税均等割に加え、税引前当期純利益想定額をもとに算出された課税所得に実効税率を乗じて算出した金額を計上し、税効果会計についても考慮して算出しております。

その結果、2023年5月期の当期純利益は170百万円（前期比213.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月14日

上場会社名 株式会社Globee 上場取引所 東
コード番号 5575 URL <https://www.globee.io/>
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 幾嶋 研三郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO （氏名） 指田 恭平 TEL 03（6230）9016
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期第3四半期の業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年5月期第3四半期	679	—	166	—	166	—	110	—
2022年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	22.55	—
2022年5月期第3四半期	—	—

（注）当社は、2022年5月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年5月期第3四半期の数値及び2022年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年5月期第3四半期	774	210	27.2
2022年5月期	706	99	14.1

（参考）自己資本 2023年5月期第3四半期 210百万円 2022年5月期 99百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第3四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—		
2023年5月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	943	33.0	240	274.9	239	283.6	170	213.9	34.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年5月期3Q	4,886,000株	2022年5月期	4,886,000株
2023年5月期3Q	一株	2022年5月期	一株
2023年5月期3Q	4,886,000株	2022年5月期3Q	4,886,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期四半期累計期間につきましては、abceedのサービス改善と販売拡大に注力し、一般ユーザー、法人等の有料会員数の獲得を図ってまいりました。当第3四半期末時点において、有料会員数は6.5万人となっており、前会計年度末時点から伸長しております。第3四半期会計期間中は、1月に実施したProプランの半額キャンペーンなども奏功し、一般ユーザー向けの有料会員の獲得が進みました。法人向けについては、営業体制を強化したことが奏功し、前会計年度末時点から企業・大学等の導入数を53件伸ばし、第3四半期末時点で累計265件まで伸長しております。中学校・高校では現場での活用が進み、学校現場からの要望、フィードバック等を踏まえてサービス改善を図りつつ、2023年4月からの新規導入及び既存利用校の更新を目指して、提携先の教科書出版社と協働して、販売の拡大とフォローアップを図っております。abceedのサービス改善においては、ユーザビリティの向上に資する機能改善や品質の向上に取り組んだほか、2023年3月にリリースした「映画・ドラマ機能」の開発及びコンテンツ制作に注力いたしました。また、さらなる多様な、他分野のコンテンツに対応すべく、コンテンツホルダーとの協議を進めるなどの取組みを実施してまいりました。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の業績は、売上高679,174千円、営業利益166,904千円、経常利益166,266千円、当期純利益110,164千円となりました。

	ユーザー数	有料会員数 (期末時点)	対応タイトル数
2020年5月期末	116.5万人	1.2万人	243
2021年5月期1Q末	126.9万人	1.5万人	266
2021年5月期2Q末	141.7万人	2.0万人	303
2021年5月期3Q末	158.8万人	2.3万人	336
2021年5月期末	179.7万人	3.2万人	380
2022年5月期1Q末	195.8万人	3.3万人	396
2022年5月期2Q末	213.5万人	3.8万人	421
2022年5月期3Q末	233.1万人	4.5万人	476
2022年5月期末	257.6万人	5.7万人	550
2023年5月期1Q末	276.0万人	5.6万人	616
2023年5月期2Q末	295.3万人	6.1万人	636
2023年5月期3Q末	316.4万人	6.5万人	676

	導入法人数	
	期中利用数 (注1)	累計 導入数
2020年5月期末	4件	4件
2021年5月期末	74件	75件
2022年5月期末	177件	203件
2023年5月期3Q末	196件	265件

(注1) 期中に有料で利用された法人数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ125,396円増加し、774,265千円となりました。これは主に、ソフトウェアが59,046千円増加、現金及び預金が46,907千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末と比べ15,232千円増加し、563,927千円となりました。これは主に、契約負債が44,885千円増加、未払法人税等が35,146千円増加、長期借入金が30,030千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末と比べ110,164千円増加し、210,337千円となりました。これは主に、四半期純利益110,164千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,388	497,295
売掛金	104,638	97,824
前払費用	68,308	67,347
その他	0	245
流動資産合計	623,335	662,712
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	19,133	19,133
工具、器具及び備品	4,833	7,031
減価償却累計額	△7,893	△10,176
有形固定資産合計	16,072	15,988
無形固定資産		
ソフトウェア	—	59,046
ソフトウェア仮勘定	—	24,236
無形固定資産合計	—	83,282
投資その他の資産		
出資金	50	50
敷金及び保証金	1,200	1,200
長期前払費用	186	11
繰延税金資産	8,024	11,021
投資その他の資産合計	9,461	12,282
固定資産合計	25,533	111,553
資産合計	648,869	774,265

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,571	46,529
未払金	21,597	14,805
未払費用	8,667	10,602
1年内返済予定の長期借入金	46,656	41,694
契約負債	321,360	366,246
賞与引当金	14,675	11,301
未払消費税等	18,556	15,677
未払法人税等	15,968	51,114
その他	1,061	1,407
流動負債合計	514,115	559,377
固定負債		
長期借入金	30,030	—
資産除去債務	4,550	4,550
固定負債合計	34,580	4,550
負債合計	548,695	563,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,476	32,476
資本剰余金		
資本準備金	30,476	30,476
資本剰余金合計	30,476	30,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,221	147,385
利益剰余金合計	37,221	147,385
株主資本合計	100,173	210,337
純資産合計	100,173	210,337
負債純資産合計	648,869	774,265

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	679,174
売上原価	348,860
売上総利益	330,314
販売費及び一般管理費	163,410
営業利益	166,904
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	0
雑収入	151
営業外収益合計	156
営業外費用	
支払利息	588
支払手数料	205
営業外費用合計	793
経常利益	166,266
税引前四半期純利益	166,266
法人税、住民税及び事業税	59,098
法人税等調整額	△2,996
法人税等合計	56,102
四半期純利益	110,164

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「教育サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。